

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月29日

【事業年度】 第164期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 都並 清史

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目11番36号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 米本 裕至

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目11番36号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 米本 裕至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高 (百万円)	13,135	13,185	13,218	11,799	10,897
経常利益又は経常損失 () (百万円)	444	271	518	1,077	396
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (百万円)	350	542	788	998	300
包括利益 (百万円)	403	449	723	897	209
純資産額 (百万円)	9,345	8,891	9,537	8,541	8,747
総資産額 (百万円)	20,006	18,603	18,050	16,785	16,527
1株当たり純資産額 (円)	936.33	881.22	985.20	870.15	892.01
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	40.08	62.14	90.30	114.42	34.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.86	41.34	47.64	45.24	47.09
自己資本利益率 (%)	4.37	6.83	9.67	12.33	3.90
株価収益率 (倍)	16.46	-	5.43	-	11.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,681	2,180	96	35	1,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116	395	579	115	207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12	14	95	109	483
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,514	3,699	4,282	4,322	3,317
従業員数 (人)	446	431	428	421	403

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第160期、第162期および第164期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第161期および第163期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第162期の期首から適用しており、第161期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 株価収益率について、161期および第163期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第160期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高 (百万円)	10,262	10,009	9,693	8,434	7,969
経常利益又は経常損失 (百万円)	145	75	32	1,123	237
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	174	43	367	939	248
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (株)	8,341 (90,279,200)	8,341 (9,027,920)	4,892 (9,027,920)	4,435 (8,728,920)	4,435 (8,728,920)
純資産額 (百万円)	5,501	5,544	5,911	4,876	5,124
総資産額 (百万円)	14,267	13,533	12,562	11,904	11,461
1株当たり純資産額 (円)	630.12	635.16	677.32	558.69	587.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	(-)	11.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	19.95	5.03	42.14	107.65	28.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	40.9	47.0	40.9	44.7
自己資本利益率 (%)	3.21	0.79	6.42	17.41	4.97
株価収益率 (倍)	33.08	107.75	11.65	-	14.10
配当性向 (%)		-	26.1	-	-
従業員数 (人)	294	284	283	271	234
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%) (%)	157.1 (114.7)	129.0 (132.9)	119.5 (126.2)	63.1 (114.2)	98.3 (162.3)
最高株価 (円)	85	720 (86)	558	511	427
最低株価 (円)	35	515 (56)	337	165	223

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第160期、第161期、第162期および第164期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第163期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第162期の期首から適用しており、第161期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 株価収益率について、第163期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第160期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7. 2017年6月28日開催の第160回定時株主総会により、2017年10月1日付で10株を1株の割合で株式併合したため、第161期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
1888年 8月	内務省より勸農局三田製作所(1874年創立の農機具工場)の払下げを受け東京機械製造株式会社と改称。
1906年 4月	わが国における国産新聞輪転印刷機第1号機を完成。
1911年 7月	商号を東京機械製作所と改称。
1916年 2月	株式会社東京機械製作所設立登記を完了。
1937年 9月	川崎市中原区新丸子に玉川製造所を完成。
1949年 5月	東京証券取引所に上場。
1960年11月	大阪営業所開設。
1970年 7月	福岡営業所開設。
1973年10月	(財)機械振興協会より受注の「新聞の印刷・発送の自動化システム」を完成。
1974年10月	札幌営業所開設。
1976年 3月	米国タフト社と南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約締結。
1979年 8月	株式会社東機サービス設立。
1980年 4月	TKS(U.S.A.), INC. 設立。
1987年 4月	東機エレクトロニクス株式会社設立。
1988年11月	米国タフト社と締結中の南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約を解除し、新たにTKS(U.S.A.), INC. と同地域の販売サービス契約締結。
1996年11月	増資により新資本金83億4千100万円となる。
2002年10月	名古屋営業所開設。
2004年11月	株式会社伊賀マシナリー設立。
2006年 1月	大阪営業所を廃止し、関西支社を開設。
2006年 6月	伊賀工場開設。
2008年 1月	伊賀工場を伊賀テクノセンターに改称。
2008年 4月	東北営業所開設。
2008年 6月	株式会社金田機械製作所の商号を株式会社KKSに改称。
2009年 3月	印刷機械付属機の製造・販売を株式会社KKSに事業譲渡。
2009年 7月	関西支社を関西営業所に改称。
2011年 3月	千葉県木更津市にかずさテクノセンターを完成。
2011年 7月	かずさテクノセンターを稼働並びに玉川製造所を閉鎖。
2012年 9月	伊賀テクノセンターを閉鎖し、その業務を同地の株式会社伊賀マシナリーが継承。
2014年 2月	かずさテクノセンターに印刷機械の生産拠点を集約。株式会社伊賀マシナリーを解散。
2016年 4月	東機エレクトロニクス株式会社と株式会社東機サービスを合併し、商号を株式会社東機システムサービスに改称。
2017年12月	デジタル印刷機事業の製造、研究、開発及び保守を株式会社東機システムサービスに事業譲渡。
2018年 7月	減資により新資本金48億9千200万円となる。
2019年 6月	減資により新資本金44億3千500万円となる。
2020年 1月	東京都港区三田に本社を移転。

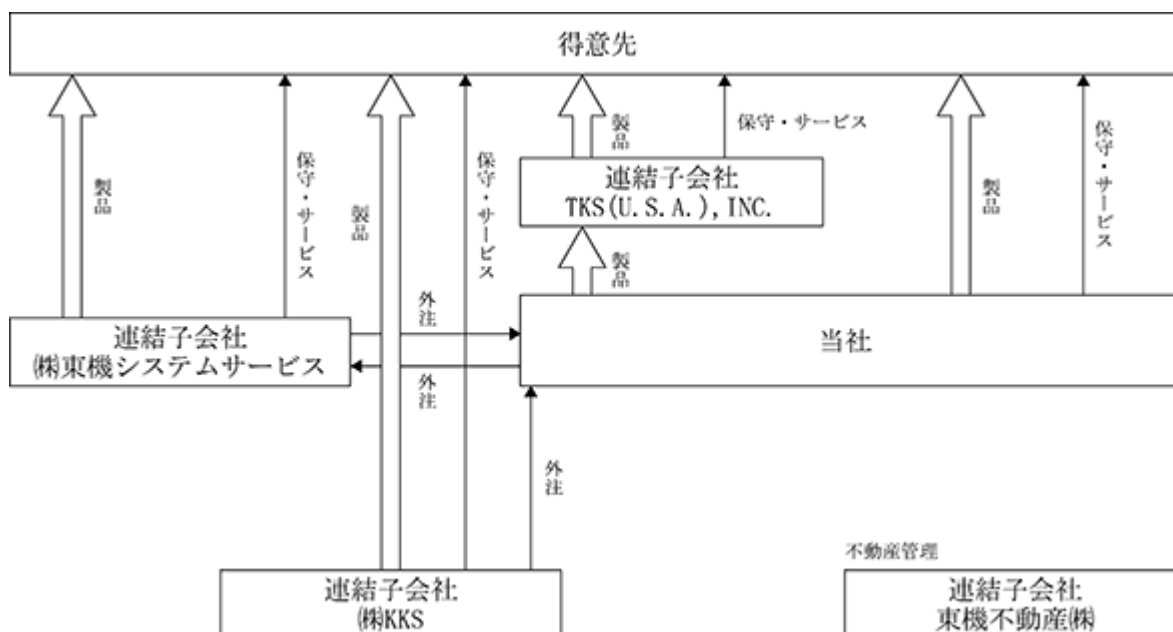
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社で構成され、印刷機械とこれを制御するプレスコントロールシステムの製造販売を主な内容とするほか、各事業に関連するサービスを行っております。

印刷機械関連.....

当社は主に印刷機械の製造販売とその保守サービスをしております。子会社(株)東機システムサービスは印刷機械のコンピュータ関連周辺装置について製造販売を行い、当社がその一部の加工について下請けさせております。また、当社の国内の保守サービスの一部を委任しております。その他、デジタル印刷機の製造・開発を行い、当社がその販売について受託しております。子会社TKS(U.S.A.), INC.は南北両アメリカにおける印刷機械関連機の販売と保守サービスを行っております。子会社(株)KKSは新聞発送システムをはじめとする印刷機械の周辺機械の製造販売をしております。子会社東機不動産(株)は不動産管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
TKS(U.S.A.), INC. (注) 2	米国デラウェア州	4,000千米ドル	印刷機械並びに 付属機の販売、 保守サービス	直接 100%	営業上の取引 当社製品の販売、保守 サービス
東機不動産(株)	東京都港区	10,000千円	不動産管理	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 事務所清掃の受託
(株)東機システム サービス (注) 3	東京都港区	50,000千円	印刷機械周辺機 器の製造、販 売、当社製品の 保守サービス、 デジタル印刷機 の製造、研究、 開発、保守	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 コンピュータ役務の受入 れ、当社製品の保守サー ビス、デジタル印刷機の 販売委託
(株)KKS (注) 4	大阪府大阪市 西淀川区	93,395千円	印刷機械付属機 の製造販売	直接69.2%	役員の兼任 あり 営業上の取引 印刷機械付属機の加工

(注) 1. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

2. TKS(U.S.A.), INC.の債務超過の金額は1,070百万円であります。

3. (株)東機システムサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,258,869千円
	経常利益	130,396 "
	当期純利益	84,570 "
	純資産額	1,384,468 "
	総資産額	2,161,439 "

4. (株)KKSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,180,786千円
	経常利益	97,918 "
	当期純利益	60,643 "
	純資産額	3,102,522 "
	総資産額	3,560,493 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機械関連	403
合計	403

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。
 2. 当社グループの事業は、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234	45.4	23.5	6,365,801

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。
 2. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 4. 当社グループの事業は、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに属し、2021年3月31日現在における組合員数は184名でユニオンショップ制であります。
 なお、労使は協調的態度的もとに円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、輪転機及び工作機械の製造会社として長い伝統のもとで真の物づくりに邁進してきたことで、内外の一流のお客様に恵まれ、今日の基礎を築き上げてまいりました。

これからも当社の経営理念である「お客様が求める製品開発とサービスの提供により、環境に配慮した社会の創造と豊かな情報社会の実現に貢献し、グループ全体による新規事業展開により新たな価値を創造する」ことをモットーに、お客様が真に求める製品を提供してまいります。品質第一の製品製作に努めると共にお客様へのアフターサービスの充実を図り、国内外において情報社会に貢献できるよう努力し、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々の期待にお応えしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は、「技術力の優位性に基づいた営業展開によりさらなる顧客満足を追求する」「適正価格の追求と生産性向上によりグループ全体の収益力向上を図る」「A I、F A、I C Tを軸とする新規事業の推進により収益の柱を構築する」を経営戦略として掲げております。

当社の主力事業であるオフセット輪転機事業においては、国内市場・海外市場それぞれに合った製品を、従来のプロダクトアウトの考えからマーケット・インの考え方に転換して提供することを目指してまいります。

また、オフセット輪転機の使用年数の長期化による保守サービス需要増加により、当社の売上高に占める保守サービス事業の割合も高まっており、これらの獲得に加え潜在的需要の掘り起こしも行ってまいります。

新たな事業分野としては、A I、F A、I C Tを軸とする事業に取組み、中長期的にはオフセット輪転機事業に次ぐ主力事業に育て、事業領域の拡大を図ってまいります。

構造改革の推進による収益性の向上につきましては、2016年3月期連結会計年度まで8期連続の営業損失を計上してはいたしましたが、その後、3期にわたり営業利益を計上、前連結会計年度は営業損失であったものの、当連結会計年度においても営業利益を計上し、一定の業績回復を果たしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いているものの、保守サービス需要などを確実に取り込み、予算管理と経費削減を徹底してまいりました。

引き続きさらなる収益力改善と財務基盤の強化を図るため、以下の項目を優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題として、グループを挙げて取り組んでまいります。

1. 保守サービスを中心とした輪転機事業の収益力向上

当社グループの主要な顧客である新聞業界は、新聞発行部数の長期減により厳しい状況が続いております。さらに新型コロナウイルス感染症拡大による影響も加わって、輪転機の更新需要は大幅に減少することが予測されております。当社では、少ない更新需要を確実に受注しつつ、既設輪転機にA I機能を搭載し、機能性アップと長期使用に合わせたメンテナンス計画を提案することで、新たな需要を創出し、収益力の強化を図ってまいります。

2. A I、A G V、I C Tの販売を核とする新規事業の確立

新聞社各社の経営環境が一層厳しくなるなか、新聞印刷に関する人員の確保および技術の継承が課題になっております。そのため、輪転機の自動化・無人化・スキルレス化等、A I技術を活用したコストパフォーマンスに優れた新しい自動化システムに対する需要が高まっております。当社グループでは輪転機用A I関連事業に経営資源を投入し、この需要に対応できる体制を整えてまいります。また、株式会社K K Sが中心となり行っているA G V事業および株式会社東機システムサービスが実績をあげているI C T事業をグループ全体の事業として拡販を図ってまいります。拡販につきましては、すでにグループ会社横断で、A I・A G V・I C T事業のプロジェクトチームを立ち上げ、意識の強化を図り拡販策の検討および販売実績の積み上げに取り組んでおります。

3. グループ全体の事業・人員の効率的配置と人材の育成

高い付加価値・生産性の高いモノづくりを実現するため、当社および当社グループ会社を含めた事業、人員の再編・再配置、人材育成の強化を行っております。

その一環として当社グループ会社の株式会社K K Sを西日本における当社製品の保守サービス事業の拠点と位置づけ、当社の関西営業所および西日本サービスセンターを株式会社K K S内に移転いたしました。分散していた事

業所を集約することで情報と人の交流を活性化させ、これまでの業務フローの抜本的な見直しおよび経営資源の最適化を行うことで、質の高い保守サービスを提供してまいります。

4. 予算管理と経費削減

前期に引き続き、仕入れや外注費用等の変動費総額を大幅に縮減することが、当社グループの存続を担保するうえで極めて重要であり、2021年度事業計画の最重要テーマと考えております。このため新たにデータベースアプリケーションを導入し、予算の一元管理化および見える化を推進してまいります。あわせて経費についても見直しを行い、コストを縮減し、収益性の向上に取り組んでまいります。

5. 女性活躍推進の取り組み

当社では、女性社員は男性社員に比べ、人数は大幅に少ないものの、営業部門・技術部門・購買部門など女性の活躍できる場が増えています。多様な価値観を持つ社員が活躍できる環境を整備し、今後さらに、女性社員一人ひとりが活躍できる職場環境づくりを目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(新聞輪転機市場について)

当社グループが主として事業を展開している新聞業界は、インターネットの普及に伴い、新聞購読者数の減少及び広告収入が減少しており、新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢が続いていることから、新聞用オフセット輪転機の市場は縮小傾向にあります。

新聞用オフセット輪転機の市場の縮小傾向は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(売上構成)

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されております。

個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動について)

当社グループの事業にはアメリカ、アジア等、海外における販売が含まれております。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

受注、納入、代金回収まで1年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらします。

当連結会計年度は8百万円の為替差益の計上となりました。

(海外受注案件について)

当社は、アジアを中心に販売活動を行っており、また、当社グループの米国販売子会社を通じて、米国市場へ販売を行っております。海外の新聞社より大型案件を受注した場合、海外売上高比率が上昇します。

海外受注案件は、顧客が当社製品を設置する工場建設の遅延などによる納期延期など、据付検収が予定外に遅延することがあります。

(デジタル印刷機について)

当社グループは、主として新聞用オフセット輪転機を生産・販売しておりますが、少量多品種媒体が印刷可能なデジタル印刷機も生産・販売しております。

デジタル印刷機市場は発展途上の市場であります。当社グループは、強みである新聞印刷で培った技術を活かしたデジタル印刷機を開発し、新しい新聞紙面・新たなビジネスモデルの展開を提案するなど、営業活動をおこなっております。また、紙以外の媒体への印刷など、付加価値を高めた製品の開発を目指しておりますが、デジタル印刷機の普及やニーズの動向により当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(投資有価証券の評価損について)

当社グループは、投資有価証券を保有しており、株式相場の下落、発行会社の業績悪化等により評価損が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス等、感染拡大について)

当社グループは、当社グループ社員及び取引先などにおいて、新型コロナウイルス等の感染症が拡大した場合、工場の操業停止、営業活動及び工事の延期により、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、かつての長期にわたる受注不振により、2016年3月期連結会計年度までに8期連続の営業損失を計上しておりましたが、その後、3期にわたり営業利益を計上、前連結会計年度は営業損失であったものの、当連結会計年度においても営業利益を計上し、一定の業績回復を果たしております。しかしながら、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは16億9千7百万円の減少となっており、継続的な営業活動によるキャッシュ・フローの増加までには至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。ただし、下記のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

- ・ 更新需要の取込みによる売上高の積み増し
- ・ 保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・ 原価低減および経費削減
- ・ グループ全体の効率化
- ・ 新分野の開拓
- ・ 資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表および財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度のが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、実質GDPは2020年通年で前年比4.8%減と11年ぶりのマイナス成長となりました。世界経済についても中国は経済活動が活発化する一方で、欧米経済はコロナ前の水準に戻れず、わが国でもワクチン接種が開始されたものの、経済回復の見通しは極めて不透明となっております。

このような環境のなか、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大により生産拠点のかずさテクノセンターが一時操業停止となったものの、感染拡大防止対策の徹底により早々に操業を再開し、新聞の安定供給を支援する責任を強く認識して事業を継続してまいりました。

当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、インターネットの普及などに伴い新聞の需要が減退しており、販売部数の落ち込み、広告収入の減少傾向に歯止めがかからない状況です。このため、依然として新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢は変わらず、当社にとりまして厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社は、輪転機の売上拡大に向けた積極的な営業活動や受注確保に努めることはもとより、保守サービス事業の強化や製品開発を行ってまいりました。また、新規事業の構築に向けた連結子会社との連携、AI関連事業の拡大による輪転機ビジネスに係わる新たな事業の創出を図ってまいりました。

具体的には、国内では、ランニングコストの大幅な削減を可能とし、かつ環境適合性の優れた「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を中日新聞社様に4セット納入いたしました。海外では、中国の無錫日報報業集団 無錫報業発展有限公司様（無錫日報・江南晩報・無錫商報などを発行）から受注いたしました少部数から大部数まで効率的に印刷ができる「カラートップ4200UDオフセット輪転機」1セットの納入について、コロナ禍の影響により現地据付工事に遅れが発生してはりましたが、2021年度中には検収が完了する見込みです。また、新潟日报社様より3セット、読売新聞東京本社様より栃木工場向けに2セット「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を新たに受注いたしました。そのほか、静岡新聞社様、朝日新聞社様、北國新聞社様から受注済みの「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は108億9千7百万円（前期比7.6%減）と前連結会計年度と比較し減少いたしました。利益面につきましては、受注環境が厳しい中、当社グループ全体における人件費の抑制や経費の削減の取り組みの徹底の効果もあり、営業利益は1億4千1百万円（前期は営業損失11億6千3百万円）、経常利益は3億9千6百万円（前期は経常損失10億7千7百万円）となりました。また、法人税、住民税及び事業税6千7百万円の計上などにより親会社株主に帰属する当期純利益は3億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失9億9千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億5百万円減少した結果、当連結会計年度末には33億1千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16億9千7百万円（前連結会計年度は3千5百万円の獲得）となりました。資金増加の要因は主に、税金等調整前当期純利益4億1千万円の増加によるものです。資金減少の要因は主に、売上債権の増減額17億3千2百万円の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2億7百万円（前連結会計年度は1億1千5百万円の獲得）となりました。資金増加の要因は主に定期預金の純増減額2億4千6百万円の減少によるものです。資金減少の要因は有形及び無形固定資産の取得による支出8千7百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4億8千3百万円（前連結会計年度は1億9百万円の使用）となりました。資金増加の要因は短期借入による収入5億円によるものです。資金減少の要因は主に、リース債務の返済による支出1千3百万円によるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	(千円)	10,897,552	7.6
合計	(千円)	10,897,552	7.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	11,130,707	22.3	7,936,602	3.4
合計	11,130,707	22.3	7,936,602	3.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	(千円)	10,897,552	7.6
合計	(千円)	10,897,552	7.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度で割合が10%未満の金額は記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)新潟日報社	-	-	1,506,337	13.8
(株)読売新聞東京本社	-	-	1,230,176	11.2
(株)静岡新聞社	2,661,131	22.5	1,227,391	11.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、127億9千万円(前年同期は128億9千1百万円)となり、1億1百万円減少しました。現金及び預金の減少(45億7千5百万円から33億2千3百万円へ12億5千1百万円減少)が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、37億3千7百万円(前年同期は38億9千4百万円)となり、1億5千6百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、41億9千5百万円(前年同期は44億5千8百万円)となり、2億6千3百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少(37億7千4百万円から29億6千4百万円へ8億9百万円減少)が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、35億8千4百万円(前年同期は37億8千5百万円)となり、2億1百万円減少しました。退職給付に係る負債の減少(36億6千1百万円から34億7千2百万円へ1億8千8百万円減少)等が要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、87億4千7百万円(前年同期は85億4千1百万円)となり、2億6百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上で利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は108億9千7百万円(前期比7.6%減)と前連結会計年度と比較し減少いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響による新聞社の設備投資計画の先送りなどもあり、前連結会計年度を下回る結果となっております。

(営業損益)

営業利益は1億4千1百万円(前期は営業損失11億6千3百万円)と前連結会計年度と比較し改善いたしました。厳しい事業環境の中、当社グループ全体における人件費の抑制や経費の削減の取組みの効果もあり、営業利益の計上となりました。

(経常損益)

経常利益は3億9千6百万円(前期は経常損失10億7千7百万円)と前連結会計年度と比較し改善いたしました。営業外収益では、受取保険金1億5百万円および助成金収入6千2百万円等を計上いたしました。

(特別損益)

特別利益に固定資産売却益1千4百万円を計上しております。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

税金等調整前当期純利益は4億1千万円(前期は税金等調整前当期純損失10億8千4百万円)となり、法人税等合計9千1百万円、非支配株主に帰属する当期純利益1千8百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失9億9千8百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況の3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(業績等の概要)(2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社が製造および販売する新聞用オフセット輪転機は、受注から納入までの期間が長く、生産活動による仕入債務の発生から売掛債権の回収までの期間が長いため、一定水準の運転資金の確保が必要であり、資金の流動性には留意しております。

当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末より1.8%増加し、47.0%となりました。また、当連結会計年度末において当社グループとして有利子負債は短期借入金5億円およびリース債務2千3百万円となっております。引き続き資金調達も含めた流動性資金の安定的確保に努めてまいります。

- (4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
該当事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、常に一体となって高品質で高性能な信頼性の高い製品の開発に努力しております。そのため技術開発を基本理念として、基礎研究を始め生産技術の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は39百万円であります。

印刷機械関連の研究開発活動は次のとおりであります。

(株)東京機械製作所では研究開発は主として技術部が行っておりますが、応用技術の開発や生産技術の開発は、各部署で随時行っております。

技術部では、基礎的な研究のほか印刷物の品質を高めるため、紙、インキ等印刷の各種要因と印刷との相関を研究するなど、製品の開発と向上に役立つような研究を進めております。

連結子会社(株)東機システムサービスでは、親会社と共同で、AI（人工知能）を活用した自動化・省人化を可能とする新型輪転機の開発と研究を行っております。また、デジタル印刷機の開発と研究も行っております。

連結子会社(株)KKSでは、新聞印刷工場向け製品で培った技術を応用した、製造業や物流業向けの自動搬送装置（AGV）の開発と研究を行っております。

印刷機、周辺機器はますます自動化・省人化が求められており、これらのソフトやハードの開発や、新機種の開発研究は親会社ならびに(株)東機システムサービスを主として、グループ内各企業がそれぞれ常時行っております。また、新聞業界以外に向けた製品・サービスの開発研究についてもグループ各企業が行っております。

当社グループは印刷機械全般にわたっての新機種の開発に顕著な成果を挙げてきておりますが、印刷機のみならずそのソフト開発も進めており、今後の印刷業界の省資源・省エネルギー型製品や、デジタル印刷機の開発にとどまらず、印刷機械関連以外の新規事業の開拓に繋がる研究を含めた研究開発の強化をしていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当社かずさテクノセンターの工場設備を中心に87百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2021年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
かずさテクノセンター (千葉県木更津市)	印刷機械関連	機械加工 製品組立	596,490	169,319	885,407 (104,369)	5,407	39,322	1,695,947	186 (6)
本社 (東京都港区)	会社統括業務	統括業務施設	20,208	-	-	-	25,753	45,961	48 (2)

(2) 国内子会社

(2021年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)東機システムサービス	(東京都大田区)	印刷機械関連	コンピュータ周辺装置・保守サービス施設	45,334	26,147	-	-	4,364	75,846	65
(株)KKS	(大阪市西淀川区)	印刷機械関連	機械加工製品組立	221,242	89,256	893,416 (5,784)	18,326	1,746	1,223,988	103
東機不動産(株)	(東京都港区)	不動産賃貸関連	事務所	69,832	-	110,760 (1,249)	-	-	180,593	1

(3) 在外子会社

(2021年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
TKS (U.S.A.), INC	本社事務所 (米国テキサス州)	印刷機械関連	販売、保守サービス施設	-	-	-	-	-	-	0

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、嘱託8名を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,728,920	8,728,920	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,728,920	8,728,920		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)1	81,251,280	9,027,920		8,341,000		2,085,250
2018年7月10日 (注)2		9,027,920	3,449,000	4,892,000	862,250	1,223,000
2019年6月28日 (注)3	299,000	8,728,920	457,000	4,435,000	114,250	1,108,750

(注)1. 2017年6月28日開催の定時株主総会決議により、普通株式10株を1株に併合したものであります。

2. 2018年6月28日開催の定時株主総会決議により、資本金3,449,000千円および資本準備金862,250千円を減少し、欠損填補を実施したものであります。

3. 2019年6月27日開催の定時株主総会決議により、資本金457,000千円および資本準備金114,250千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、2019年5月23日開催の取締役会決議により、自己株式を消却し、発行済株式数が299,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	27	90	27	9	4,822	4,995	
所有株式数(単元)		28,500	5,125	3,595	1,329	67	48,053	86,669	62,020
所有株式数の割合(%)		32.88	5.91	4.14	1.53	0.07	55.44	100.00	

(注) 1. 当社は2021年3月31日現在自己株式を2,061株保有しており、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	5.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	475	5.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	423	4.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-12	254	2.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	238	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	212	2.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	197	2.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	138	1.58
株式会社だいこう証券ビジネス	東京都江東区潮見2-9-15	130	1.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	125	1.44
計		2,696	30.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,664,900	86,649	
単元未満株式	普通株式 62,020		
発行済株式総数	8,728,920		
総株主の議決権		86,649	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権の数1個)及び40株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区三田三丁目11番36号	2,000		2,000	0.02
計		2,000		2,000	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	615	171,114
当期間における取得自己株式	81	41,332

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,061		2,142	

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は事業拡大と、これに耐え得る企業体質の一層の強化のために内部留保に努めるとともに、株主への利益還元を十分配慮し、安定的、かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度において当期純利益を計上しているものの、分配可能額がマイナスになっており、誠に遺憾ながら中間及び期末配当は無配といたしました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業としての社会的使命と責任を果たし、健全な成長と発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

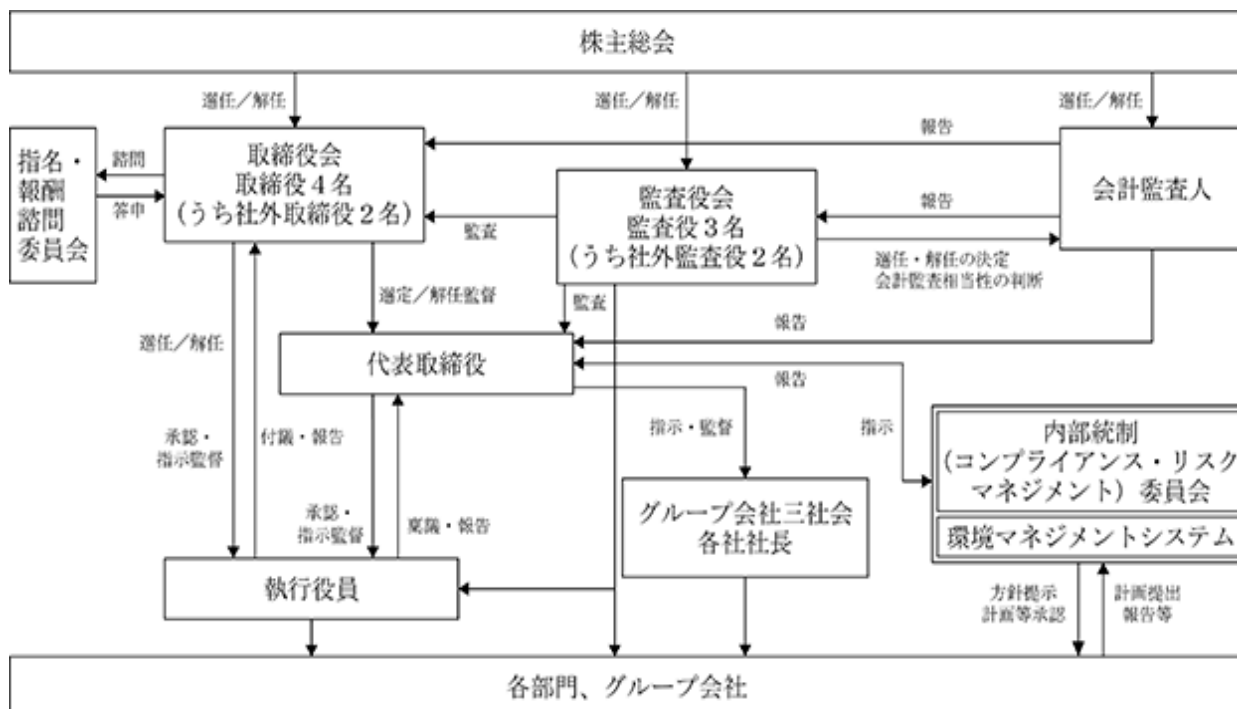
コーポレート・ガバナンスの根幹は株主の利益追求と保護にあり、ステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員などの利害関係者)の一層の信頼を獲得することと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(企業統治の体制の概要)

当社は、取締役4名(うち社外取締役2名)と監査役3名(うち社外監査役2名)からなる監査役会設置会社であります。

会社の機関・内部統制の関係は、次に示す通りであります。



(当該体制を採用する理由)

取締役会は経営効率化を図るため、取締役4名で構成、原則として毎月1回開催されます。法令で定められた事項および経営上の重要事項の意思決定だけでなく、業務執行に関する重要な事項についても議論し、担当取締役は、担当する部門の業務全般について部門責任者を指揮、監督し法令遵守と適切にリスク管理の下での、効果の高い事業運営に務めております。取締役の選解任および報酬等の決定に関する手続きについては、より正当性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2021年2月に取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数および委員長を社外取締役で構成する「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

また、2013年6月より執行役員制度を再導入し、執行役員への権限委譲と責任の明確化による環境変化への対応力の一層の強化を図っております。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備の状況)

担当取締役は、取締役会で決定された重要事項やその他会社の業務執行に関する重要な事項を適確に部門責任者に伝達し、各部門への指示・管理・統制を行っております。

これらに加え、当社グループ各社の代表者が出席する三社会を定期的で開催しており、グループとしての戦略的な課題、事業遂行状況について討議しております。

また、業務が規程に従い適正に行われていることを監視するため、監査役が取締役や各部門から業務活動の

報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産状況を調査しています。その結果を取締役会等に報告、伝達することにより、不正の防止・問題点の改善に努め、内部統制の実効性を高めております。

上記の体制に沿ってコンプライアンスの遵守、構築を図るためにコンプライアンスマニュアルを作成し、その中に行動規範、行動基準を定めており、グループ内への周知徹底を図るために、それらを記載したコンプライアンスカードをグループ会社全員に配布しております。

(リスク管理体制の状況)

取締役会、各種委員会及び各プロジェクトにより、各事業における遂行上のリスクを把握し、管理しております。

(当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社グループ各社の代表者が出席する三社会を定期的で開催し、グループとして戦略的な課題、遂行状況、法令遵守、リスク管理等について討議しております。

(責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(会社の役員等賠償責任保険契約)

当社は、当社および国内の子会社の取締役、監査役、執行役員全員を被保険者として改正会社法(2021年3月1日施行)第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としています。当該保険契約の保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

(取締役の定数)

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 執行役員 かずさテクノセンター 長、人事労務・AI事 業・サービスセンター担 当	青 木 宏 始	1959年10月2日生	1982年4月 当社入社 2009年7月 労務厚生部長 2014年7月 第一事業部国内販売グループ部長 2015年4月 理事 第一事業部国内販売グルー プ部長 2016年4月 執行役員就任 株式会社東機システムサービス代 表取締役就任 2018年4月 常務執行役員就任 2020年5月 かずさテクノセンター長、人事労 務・AI事業担当 2020年6月 取締役就任 2021年4月 代表取締役会長就任(現任) 執行役員 かずさテクノセンター長、人事労 務・AI事業・サービスセンター 担当(現任) 株式会社東機システムサービス代 表取締役就任(現任)	(注)4	6,364
代表取締役社長 執行役員 営業統括、新規事業・総 務・経理担当	都 並 清 史	1959年3月4日生	1982年4月 当社入社 2011年1月 営業部長 2014年7月 第一事業部国内販売グループ部長 2015年4月 理事 第一事業部国内販売グルー プ部長 2016年4月 執行役員就任国内事業部長 2018年4月 常務執行役員就任 社長室付株式会社K K S 出向 2018年6月 株式会社K K S 代表取締役就任 2020年6月 営業統括、新規事業・総務担当 取締役就任 営業統括、新規事業・総務・経理 担当 2021年4月 代表取締役社長就任(現任) 執行役員 営業統括、新規事業・総務・経理 担当(現任) 2021年6月 株式会社K K S 代表取締役就任 (現任)	(注)4	1,864
取締役	安 中 正 弘	1953年11月23日生	1976年4月 日本電気株式会社入社 2009年4月 同社執行役員(営業ビジネスユ ニット) 2012年6月 NECキャピタルソリューション株 式会社 代表取締役社長 2017年6月 同社顧問 2018年6月 同社退社 2018年7月 美津野商事株式会社 取締役副社長 2019年3月 同社退社 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	1,922

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	南 部 實	1954年7月11日生	1977年4月 安田火災海上保険株式会社（現損害保険ジャパン株式会社）入社 2006年4月 株式会社損害保険ジャパン（現損害保険ジャパン株式会社）京都支店長 2008年4月 同社執行役員京都支店長 2009年4月 同社常務執行役員北海道本部長 2011年4月 同社顧問 2011年6月 同社退社 損害保険料率算出機構常務理事 2015年6月 同社退社 当社常勤監査役 2019年6月 当社退社 株式会社東機システムサービス取締役 株式会社K K S取締役 2021年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	4,500
常勤監査役	佐 藤 昌 良	1945年2月16日生	1967年4月 当社入社 2000年6月 取締役就任技術調査部長 2004年6月 上席執行役員就任知財管理部長 2006年6月 取締役執行役員就任 2008年6月 取締役常務執行役員就任 R & D・知財管理担当 2010年6月 常務取締役就任 2012年6月 顧問就任 2013年5月 当社退社 2015年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	10,071
常勤監査役	戸 山 幹 夫	1956年3月27日生	1974年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 2003年3月 株式会社みずほ銀行勝田支店長 2005年1月 同行法人企画部付参事役 2006年7月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）営業第二部付参事役 2007年2月 大成建設株式会社建築営業本部営業部長 2014年1月 ニホンフラッシュ株式会社東京支店営業推進部長 2016年5月 同社退社 2016年6月 当社監査役就任 2019年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	1,340

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	坂本 淳一	1956年5月25日生	1981年4月 安田火災海上保険株式会社(現損害保険ジャパン株式会社)入社 2008年4月 株式会社損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン株式会社)北北海道支店長 2012年4月 同社執行役員茨城支店長 2013年10月 同社執行役員関東副本部長 2014年3月 同社退社 2014年4月 SOMPOビジネスソリューションズ株式会社代表取締役社長 2018年4月 同社取締役会長 2019年3月 同社退社 2019年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1,281
計					27,342

- (注) 1. 取締役安中正弘および南部實は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役戸山幹夫および監査役坂本淳一は、社外監査役であります。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 2021年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 当社では、権限委譲と責任の明確化による環境変化への対応力の一層の強化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は上記取締役兼務者2名および次の1名であります。
執行役員 上等 吉則

社外役員の状況

当社社外取締役は、安中正弘、南部實の2名です。

社外取締役安中正弘は、過去に日本電気(株)で執行役員を、NECキャピタルソリューション(株)では代表取締役社長として勤務しており、上場会社の経営の経験を有しており、その経験を生かし総合的見地から当社の取締役の役割を果たしていただけると考えております。

社外取締役南部實は、過去に(株)損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン(株))で常務執行役員として勤務しており、金融機関での知識と経験及び当社において常勤監査役の経験を有しており、広い視野から当社の経営を監督するとともに、経営全般に客観的・中立的な助言を行っていただけると考えております。損害保険ジャパン(株)は当社の大株主で、当社は損害保険ジャパン(株)と一般的な取引関係があります。当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。

社外取締役安中正弘、南部實は、一般の株主と利益相反が生じるおそれのないため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

社外監査役は、戸山幹夫、坂本淳一の2名です。

社外監査役戸山幹夫は、過去に(株)みずほ銀行に勤務し、金融機関での知識と経験を有しており、広い視野からの客観的・中立的な監査を行っていただけると考えております。(株)みずほ銀行は当社の大株主で、当社は(株)みずほ銀行と一般的な取引関係があります。当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。

社外監査役坂本淳一は、過去に(株)損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン(株))で執行役員を、SOMPOビジネスソリューションズ(株)では代表取締役社長ならびに取締役会長として勤務し、金融機関での知識と経験を有しており、広い視野からの客観的・中立的な監査を行っていただけると考えております。損害保険ジャパン(株)は当社の大株主で、当社は損害保険ジャパン(株)と一般的な取引関係があります。当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。いずれについても、当社取締役会の意思決定に対して出身会社の意向による影響はないものと判断しております。社外監査役戸山幹夫、坂本淳一は、一般の株主と利益相反が生じるおそれのないため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役2名と社外監査役2名が、緊密に連携して当社の経営監視・監督を行っております。7名中4名を社外役員が占め、取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言をしております。

監査役会は3名で構成され、2名常勤、1名非常勤で3名中2名が社外監査役であります。取締役会にはすべて出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、内部監査員及び会計監査人と必要に応じ情報交換を行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

会計監査につきましては、会計監査人と密接に連係をとり、通常の会計監査の他、重要な会計的課題について適宜監査・指導を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され、常勤2名、非常勤1名で3名中2名が社外監査役であります。取締役会にはすべて出席するほか、社内の各種委員会や経営会議にも積極的に参加しております。また、内部監査員及び会計監査人と必要に応じ情報交換を行い、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

当事業年度において当社は監査役会を28回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
佐藤 昌良	28回中28回（出席率100%）
戸山 幹夫	28回中28回（出席率100%）
坂本 淳一	28回中28回（出席率100%）

監査役会の主な活動状況

取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見具申をしております。
会計監査人と連携し適正な監査に努めております。
事業所の業務・財産の調査等適正な監査をしております。
重要な決裁書類等を閲覧し適正な監査に努めております。

常勤監査役の活動状況

取締役との意思疎通を図り社内外の情報収集に努めております。
子会社取締役との連携を図り適正な監査に努めております。

内部監査の状況

内部監査機能としましては内部監査員4名を指名し、内部統制の観点から社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。内部監査員には内部統制委員会事務局である総務部員3名が含まれており、当該事務局が監査役及び会計監査人と適宜情報交換を行った結果を伝達し、内部監査品質の維持・向上を図っております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
仁智監査法人
- b. 継続監査期間
8年間

- c. 業務を執行した公認会計士
 指定社員 業務執行社員 公認会計士 内藤泰一
 指定社員 業務執行社員 公認会計士 原島保裕

- d. 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名

- e. 監査法人の選定方針と理由

2013年6月27日開催の定時株主総会において仁智監査法人を選任しております。複数の中堅規模の上場企業の会計監査人を務めており、当社の企業規模に見合った監査法人と考えております。日頃より密接に連携をとり、通常の会計監査の他、重要な会計的課題について適宜監査・指導を受けております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会が定める「会計監査人の評価及び選定基準」を踏まえ、職務遂行の状況、品質管理の適正性等を総合的に勘案して、監査役会は会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

- f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査役会が定める「会計監査人の評価及び選定基準」を踏まえ、職務遂行の状況、品質管理の適正性等を総合的に勘案して、監査役及び監査役会は監査法人を評価いたします。

監査報酬の内容等

- a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500		22,700	
連結子会社				
計	21,500		22,700	

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬
 該当事項はありません。

- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

- d. 監査報酬の決定方針
 該当事項はありません。

- e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬について監査役会が定める「会計監査人の評価及び選定基準」を踏まえ、監査法人の品質管理の適正性および当事業年度の監査計画および監査報酬の内容・水準の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議は、2004年6月29日開催の第147回定時株主総会の決議により、取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）を月額50,000千円以内としております。また、1990年6月28日開催の第133回定時株主総会の決議により監査役報酬限度額を月額10,000千円以内としております。

取締役および監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項はそれぞれ以下のとおりです。

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 決定方針の決定方法

当社は、取締役の報酬等に関する手続きの正当性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、構成員の過半数および委員長を独立社外取締役とする指名・報酬諮問委員会を設置しております。取締役会は、指名・報酬諮問委員会に対して、当社の取締役の報酬等の原案を諮問し、指名・報酬諮問委員会から答申された内容を尊重し、当社の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を決定しています。

b. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしています。

c. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、従業員とのバランス、担当職務、貢献度等を総合的に勘案して決定します。

d. 業績連動報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

当業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）および業務目標の達成度評価を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額および年度当初にたてた業務目標の達成度合いに応じた額を基本報酬とともに毎月支給します。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとします。

e. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、指名・報酬諮問委員会において検討を行います。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申で示された種類別の報酬割合を尊重して、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしています。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等 = 75：25としています。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役会は、個人別の報酬額について指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとしています。指名・報酬諮問委員会は、原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会もその答申を決定方針に沿うものであると判断し、各取締役の個人別の報酬の内容を決定することとしています。

監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92,923	92,923			4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,340	11,340			1
社外役員	29,880	29,880			4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役会は、個人別の報酬額について指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとしています。指名・報酬諮問委員会は、原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会もその答申を決定方針に沿うものであると判断し、各取締役の個人別の報酬の内容を決定することとしています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する投資株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しておりますが、現在、純投資目的の投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、非上場株式以外の株式を政策保有株式として保有しておりません。

ただし、営業上の取引関係の維持・強化、業務提携関係の維持・発展を通じた、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有し、個別の政策保有株式について取締役会にて、保有の意義や経済合理性を検証いたします。

・議決権行使基準

当社及び投資先企業の企業価値向上に寄与するか否かを総合的に判断し、適切に議決権行使いたします。

・政策保有株主から売却の意向を示された場合の対応方針

当社の株式を政策保有株式として保有する会社から売却の意向が示された場合、取引の縮減を示唆するなどの売却を妨げる事は行っておらず、適切に対応しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	13	248,600
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、仁智監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,575,267	3,323,621
受取手形及び売掛金	6,091,193	7,823,352
仕掛品	² 1,150,047	² 994,405
原材料及び貯蔵品	540,302	509,451
その他	541,489	150,579
貸倒引当金	6,494	10,641
流動資産合計	12,891,807	12,790,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,431,918	3,439,245
減価償却累計額	2,399,557	2,485,010
建物及び構築物(純額)	1,032,360	954,234
機械装置及び運搬具	2,711,246	¹ 2,569,725
減価償却累計額	2,403,889	2,284,976
機械装置及び運搬具(純額)	307,357	284,749
土地	1,889,606	¹ 1,889,606
リース資産	92,925	94,587
減価償却累計額	62,569	70,853
リース資産(純額)	30,356	23,733
建設仮勘定	-	6,372
その他	1,817,408	1,839,488
減価償却累計額	1,741,320	1,771,340
その他(純額)	76,087	68,148
有形固定資産合計	3,335,769	3,226,845
無形固定資産		
ソフトウェア	15,171	11,654
その他	4,003	4,003
無形固定資産合計	19,174	15,657
投資その他の資産		
投資有価証券	256,336	256,422
繰延税金資産	158,407	125,624
その他	144,065	112,662
貸倒引当金	19,608	8
投資その他の資産合計	539,201	494,701
固定資産合計	3,894,145	3,737,205
資産合計	16,785,952	16,527,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,774,276	2,964,820
リース債務	12,030	13,367
未払法人税等	38,500	47,622
前受金	77,290	321,375
賞与引当金	270,655	11,300
製品保証引当金	48,319	42,647
受注損失引当金	² 2,477	² 392
設備関係支払手形	8,276	2,279
短期借入金	-	^{1, 3} 500,000
その他	227,109	291,470
流動負債合計	4,458,936	4,195,275
固定負債		
リース債務	18,326	10,280
繰延税金負債	10,372	-
役員退職慰労引当金	21,274	26,731
退職給付に係る負債	3,661,353	3,472,691
環境対策引当金	58,674	58,674
長期預り保証金	15,982	15,982
その他	-	415
固定負債合計	3,785,982	3,584,775
負債合計	8,244,918	7,780,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,514
利益剰余金	2,263,785	2,563,960
自己株式	1,358	1,529
株主資本合計	8,032,940	8,332,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	722
為替換算調整勘定	173,772	204,526
退職給付に係る調整累計額	265,628	344,642
その他の包括利益累計額合計	438,718	548,445
非支配株主持分	946,810	963,424
純資産合計	8,541,033	8,747,924
負債純資産合計	16,785,952	16,527,974

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,799,139	10,897,552
売上原価	2, 4, 5 11,123,111	2, 4, 5 9,348,390
売上総利益	676,028	1,549,161
販売費及び一般管理費	1, 2 1,839,325	1, 2 1,407,409
営業利益又は営業損失()	1,163,296	141,751
営業外収益		
受取利息	3,802	79
受取配当金	6,109	5,976
受取保険金	66,285	105,232
不動産賃貸料	13,389	16,048
為替差益	-	8,477
助成金収入	-	62,285
その他	34,223	64,921
営業外収益合計	123,810	263,020
営業外費用		
支払利息	-	99
為替差損	29,418	-
その他	8,764	8,457
営業外費用合計	38,183	8,557
経常利益又は経常損失()	1,077,668	396,215
特別利益		
固定資産売却益	-	3 14,245
特別利益合計	-	14,245
特別損失		
本社移転損失	2,014	-
ゴルフ会員権評価損	4,350	-
特別損失合計	6,364	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,084,033	410,460
法人税、住民税及び事業税	106,582	67,146
法人税等調整額	203,316	24,460
法人税等合計	96,733	91,607
当期純利益又は当期純損失()	987,299	318,853
非支配株主に帰属する当期純利益	11,412	18,678
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	998,712	300,175

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	987,299	318,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	57
為替換算調整勘定	33,375	30,753
退職給付に係る調整額	56,730	79,014
その他の包括利益合計	1 89,974	1 109,709
包括利益	897,325	209,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	908,694	190,447
非支配株主に係る包括利益	11,369	18,695

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,892,000	1,449,079	3,358,509	571,589	9,127,999
当期変動額					
減資	457,000	457,000			-
剰余金の配当			96,012		96,012
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			998,712		998,712
自己株式の取得				333	333
自己株式の消却		570,565		570,565	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	457,000	113,565	1,094,724	570,231	1,095,058
当期末残高	4,435,000	1,335,514	2,263,785	1,358	8,032,940

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	772	207,148	322,359	528,735	937,940	9,537,203
当期変動額						
減資						-
剰余金の配当						96,012
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						998,712
自己株式の取得						333
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	33,375	56,730	90,017	8,870	98,887
当期変動額合計	89	33,375	56,730	90,017	8,870	996,170
当期末残高	682	173,772	265,628	438,718	946,810	8,541,033

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,435,000	1,335,514	2,263,785	1,358	8,032,940
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			300,175		300,175
自己株式の取得				171	171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	300,175	171	300,004
当期末残高	4,435,000	1,335,514	2,563,960	1,529	8,332,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	682	173,772	265,628	438,718	946,810	8,541,033
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						300,175
自己株式の取得						171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	30,753	79,014	109,727	16,613	93,113
当期変動額合計	39	30,753	79,014	109,727	16,613	206,890
当期末残高	722	204,526	344,642	548,445	963,424	8,747,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,084,033	410,460
減価償却費	213,066	197,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,269	15,452
賞与引当金の増減額(は減少)	16,249	259,355
製品保証引当金の増減額(は減少)	34,581	5,672
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,857	2,085
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	112,222	267,675
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,154	5,456
受取利息及び受取配当金	9,912	6,055
支払利息	-	99
為替差損益(は益)	157	178
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	-	14,245
売上債権の増減額(は増加)	1,068,490	1,732,156
前受金の増減額(は減少)	348,189	244,084
たな卸資産の増減額(は増加)	270,920	186,465
仕入債務の増減額(は減少)	791,585	809,484
会員権評価損	4,350	-
本社移転損失	2,014	-
その他	365,667	395,871
小計	413,796	1,672,060
利息及び配当金の受取額	9,927	6,055
利息の支払額	1,117	2,074
法人税等の支払額	387,584	91,765
法人税等の還付額	-	62,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,022	1,697,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	150,372	246,399
有形及び無形固定資産の取得による支出	108,721	87,820
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	19,484
投資その他の資産の増減額（ は増加）	74,161	29,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,813	207,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
自己株式の取得による支出	333	171
リース債務の返済による支出	12,651	13,467
配当金の支払額	94,348	843
非支配株主への配当金の支払額	2,498	2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,832	483,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,727	1,556
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	39,275	1,005,246
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,992	4,322,267
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,322,267	1 3,317,021

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 TKS(U.S.A.), INC.、(株)東機システムサービス、(株)KKS、東機不動産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品個別法による原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 在外連結子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理の基準によっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による翌連結会計年度への影響は軽微であると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による影響は軽微であると見込まれます。

(追加情報)

当社グループは、当社社員の新型コロナウイルス感染に伴い、社内外への感染拡大防止と社員の安全確保を最優先に、2020年4月15日から2020年4月29日までの間、当社工場であるかずさテクノセンターの操業を停止しておりましたが、感染者拡大を防止することができたため、2020年4月30日より操業を再開いたしております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社グループの国内外の取引先への営業活動の延期や工事の延期などの影響が生じておりますが、正常化しつつあり、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	-	588,657千円
土地	-	885,407千円
計	-	1,474,065千円

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	-	500,000千円
計	-	500,000千円

2. たな卸資産及び受注損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額はありません。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額はありません。

3. 特殊(特別)当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三井住友銀行と特殊当座貸越契約、株式会社みずほ銀行と特別当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
特殊(特別)当座貸越極度額	- 千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	500,000千円
差引額	- 千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	217,845千円	207,566千円
事務員給与手当及び賞与	678,536千円	566,472千円
賞与引当金繰入額	12,454千円	68,411千円
退職給付費用	18,740千円	41,171千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,694千円	5,456千円
貸倒引当金繰入額	1,080千円	4,147千円
支払手数料	45,436千円	43,772千円
製品保証引当金繰入額	918千円	7,172千円
不動産賃借料	125,409千円	80,877千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	81,457千円	39,929千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	14,176千円
その他	- 千円	69千円
計	- 千円	14,245千円

4. (前連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損10,734千円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3,709千円が売上原価に含まれております。

5. (前連結会計年度)

売上原価から控除される受注損失引当金戻入額は7,334千円であります。

(当連結会計年度)

売上原価から控除される受注損失引当金戻入額は2,477千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	199千円	86千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	199千円	86千円
税効果額	67千円	29千円
その他有価証券評価差額金	132千円	57千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	33,375千円	30,753千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	56,730千円	130,645千円
組替調整額	- 千円	51,630千円
退職給付に係る調整額	56,730千円	79,014千円
その他の包括利益合計	89,974千円	109,709千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,027	-	299	8,728
合計	9,027	-	299	8,728
自己株式				
普通株式	299	0	299	1
合計	299	0	299	1

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り909株による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少299千株は、自己株式の消却による減少299,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少299千株は、自己株式の消却による減少299,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96百万円	11円	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,728	-	-	8,728
合計	8,728	-	-	8,728
自己株式				
普通株式	1	0	-	2
合計	1	0	-	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り615株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	4,575,267千円	3,323,621千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	253,000千円	6,600千円
現金及び現金同等物	4,322,267千円	3,317,021千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,575,267	4,575,267	
(2) 受取手形及び売掛金	6,091,193	6,091,193	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,658	1,658	
資産計	10,668,120	10,668,120	
(1) 支払手形及び買掛金	3,774,276	3,774,276	
負債計	3,774,276	3,774,276	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であり、信用リスクは低いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	254,677

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,575,267			
受取手形及び売掛金	6,091,193			
合計	10,666,461			

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、ファイナンス・リース取引によるリース債務は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち31.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,323,621	3,323,621	
(2) 受取手形及び売掛金	7,823,352	7,823,352	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,744	1,744	
資産計	11,148,719	11,148,719	
(1) 支払手形及び買掛金	2,964,820	2,964,820	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) リース債務	23,648	23,648	
負債計	3,488,468	3,488,468	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは全て短期であり、信用リスクは低いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（1年以内に期限が到来するリース債務を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	254,677

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,323,621			
受取手形及び売掛金	7,823,352			
合計	11,146,974			

(注4)リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	500,000			
リース債務	13,367	10,280		
合計	513,367	10,280		

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,658	172	1,485
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,658	172	1,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,658	172	1,485

当連結会計年度(2021年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,744	172	1,572
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,744	172	1,572
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,744	172	1,572

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,380,000	3,197,699
勤務費用	144,693	131,877
利息費用		
数理計算上の差異の発生額	24,004	130,645
退職給付の支払額	302,991	471,148
退職給付債務の期末残高	3,197,699	2,989,073

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,197,699	2,989,073
退職給付に係る負債	3,197,699	2,989,073
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,197,699	2,989,073

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	144,693	131,877
利息費用		
数理計算上の差異の費用処理額	32,726	51,630
確定給付制度に係る退職給付費用	177,420	183,508

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	56,730	79,014
合計	56,730	79,014

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	265,628	344,642
合計	265,628	344,642

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	450,305	463,653
退職給付費用	39,853	43,870
退職給付の支払額	26,505	23,905
退職給付に係る負債の期末残高	463,653	483,618

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	463,353	483,618
年金資産		
	463,353	483,618
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	463,653	483,618
退職給付に係る負債	463,653	483,618
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	463,653	483,618

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度39,853千円 当連結会計年度43,870千円

4. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	85,905千円	3,794千円
未払事業税	21,933	22,429
未払費用	732	861
製品保証引当金	15,308	13,373
受注損失引当金	758	120
売掛金貸倒損失	27,304	27,304
たな卸資産評価損失	43,546	41,007
未収入金貸倒損失	17,478	17,478
退職給付に係る負債	1,120,374	1,077,653
ソフトウェア償却	6,254	6,229
ゴルフ会員権評価損他	275	275
役員退職慰労引当金	1,799	1,799
貸倒引当金	6,001	-
繰越欠損金(注)	4,219,714	4,393,518
減価償却費	275,548	269,142
減損会計適用額	477,140	449,823
環境対策引当金	17,965	17,965
その他	18,193	4,881
小計	6,356,236	6,347,658
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	4,219,714	4,393,518
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	1,922,561	1,773,431
小計	6,142,275	6,166,950
合計	213,962	180,708
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	498	527
固定資産圧縮積立金	54,359	54,092
特別償却準備金	11,006	463
未収事業税	60	-
合計	65,925	55,083
繰延税金資産の純額	148,035	125,624
繰延税金負債の純額	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	2,535,342	3,942	341	629,310	1,050,777	4,219,714千円
評価性引当額	-	2,535,342	3,942	341	629,310	1,050,777	4,219,714千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,535,342	290	341	629,310	105,480	1,122,751	4,393,518千円
評価性引当額	2,535,342	290	341	629,310	105,480	1,122,751	4,393,518千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1%
住民税均等割等	-	3.5%
評価性引当金	-	6.0%
その他	-	19.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	22.3%

(注)前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
11,593,489	193,052	12,597	11,799,139

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)静岡新聞社	2,661,131	
(株)中日新聞社	1,438,061	

(注) 当社グループは、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名については記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
10,801,968	78,185	17,397	10,897,552

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)新潟日报社	1,506,337	
(株)読売新聞東京本社	1,230,176	
(株)静岡新聞社	1,227,391	

(注) 当社グループは、印刷機械関連事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名については記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	870.15円	1株当たり純資産額	892.01円
1株当たり当期純損失金額	114.42円	1株当たり当期純利益金額	34.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,541,033	8,747,924
普通株式に係る純資産額(千円)	7,594,222	7,784,499
差額の主な内容(千円)		
非支配株主持分	946,810	963,424
普通株式の発行済株式数(株)	8,728,920	8,728,920
普通株式の自己株式数(株)	1,446	2,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,727,474	8,726,859

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	998,712	300,175
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	998,712	300,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,728,002	8,727,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	500,000	2.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,030	13,367	1.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,326	10,280	1.93	2022年～2025年
合計	30,356	23,648	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,382	1,634	1,263	-

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年12月31日	第164期 連結会計年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高(千円)	1,793,706	4,009,245	6,538,799	10,897,552
税金等調整前当期純利益 金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	419,076	480,803	374,415	410,460
親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	393,132	458,889	371,965	300,175
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	45.04	52.58	42.62	34.39

	第1四半期 連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2020年7月1日 至2020年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2020年10月1日 至2020年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2021年1月1日 至2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	45.04	7.53	9.96	77.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,660,788	1,498,366
受取手形	285,940	25,988
売掛金	³ 6,054,400	³ 7,826,478
仕掛品	597,057	348,509
原材料及び貯蔵品	327,322	284,697
その他	626,117	242,137
貸倒引当金	1,103,175	1,117,134
流動資産合計	9,448,451	9,109,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	665,916	609,992
構築物	10,546	7,832
機械及び装置	210,152	² 169,055
車両運搬具	555	290
工具、器具及び備品	66,425	62,037
土地	885,429	² 885,429
リース資産	-	5,407
建設仮勘定	-	6,372
有形固定資産合計	1,839,026	1,746,417
無形固定資産		
その他	4,083	3,038
無形固定資産合計	4,083	3,038
投資その他の資産		
投資有価証券	248,600	248,600
関係会社株式	295,058	295,058
その他	88,608	59,681
貸倒引当金	19,600	-
投資その他の資産合計	612,667	603,340
固定資産合計	2,455,777	2,352,796
資産合計	11,904,229	11,461,839

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,919,143	1,614,461
買掛金	3 1,497,216	3 1,048,283
未払費用	1 63,023	1 31,882
未払法人税等	39,968	36,343
前受金	62,591	31,377
リース債務	-	1,336
預り金	18,346	17,776
賞与引当金	168,276	-
製品保証引当金	31,000	32,000
受注損失引当金	2,477	392
設備関係支払手形	8,276	2,279
短期借入金	-	2, 4 500,000
1年内返済予定の長期借入金	3 150,000	3 150,000
その他	59,401	156,139
流動負債合計	4,019,723	3,622,273
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,878	5,878
退職給付引当金	2,932,070	2,644,430
環境対策引当金	58,674	58,674
リース債務	-	3,985
その他	3 11,872	3 1,976
固定負債合計	3,008,495	2,714,944
負債合計	7,028,218	6,337,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金		
資本準備金	1,108,750	1,108,750
その他資本剰余金	1,358	1,358
資本剰余金合計	1,110,108	1,110,108
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23,365	-
繰越利益剰余金	691,103	418,957
利益剰余金合計	667,738	418,957
自己株式	1,358	1,529
株主資本合計	4,876,011	5,124,620
純資産合計	4,876,011	5,124,620
負債純資産合計	11,904,229	11,461,839

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	3 8,434,260	3 7,969,864
売上原価	3 8,497,812	3 7,026,669
売上総利益又は売上総損失()	63,551	943,195
販売費及び一般管理費	1、 3 1,313,401	1、 3 963,771
営業損失()	1,376,952	20,576
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 217,437	3 161,099
雑収入	52,435	99,493
営業外収益合計	269,872	260,593
営業外費用		
支払利息	3 398	3 1,895
為替差損	7,164	79
雑損失	8,560	456
営業外費用合計	16,124	2,432
経常利益又は経常損失()	1,123,204	237,583
特別利益		
固定資産売却益	-	2 14,245
特別利益合計	-	14,245
特別損失		
本社移転損失	10,014	-
ゴルフ会員権評価損	4,350	-
特別損失合計	14,364	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,137,569	251,829
法人税、住民税及び事業税	14,248	13,360
法人税等調整額	212,239	10,311
法人税等合計	197,991	3,048
当期純利益又は当期純損失()	939,577	248,780

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,089,168	36.6	2,774,648	41.0
労務費		2,060,456	24.4	1,526,079	22.5
経費		3,289,101	38.9	2,463,603	36.4
当期総製造費用		8,438,726	100.0	6,764,331	100.0
仕掛品期首たな卸高		668,645		597,057	
合計		9,107,371		7,361,388	
仕掛品期末たな卸高		597,057		348,509	
受注損失引当金繰入額		4,857		2,085	
製品保証引当金繰入額		31,000		1,000	
当期製品製造原価	2	8,474,457		7,011,794	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,981,736	1,398,243
梱包及び搬入費	704,760	532,202
減価償却費	118,258	109,835

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	8,474,457	7,011,794
太陽光売電原価	23,355	14,875
売上原価	8,497,812	7,026,669

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立 金
当期首残高	4,892,000	1,223,000	673	1,223,673	457,535
当期変動額					
減資	457,000		457,000	457,000	
準備金から剰余金への振替		114,250	114,250		
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失()					
固定資産圧縮積立金の取崩					457,535
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の消却			570,565	570,565	
当期変動額合計	457,000	114,250	684	113,565	457,535
当期末残高	4,435,000	1,108,750	1,358	1,110,108	-

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	46,730	136,414	367,851	571,589	5,911,934	5,911,934
当期変動額						
減資					-	-
準備金から剰余金への振替					-	-
剰余金の配当		96,012	96,012		96,012	96,012
当期純利益又は当期純損失()		939,577	939,577		939,577	939,577
固定資産圧縮積立金の取崩		457,535			-	-
特別償却準備金の取崩	23,365	23,365			-	-
自己株式の取得				333	333	333
自己株式の消却				570,565	-	-
当期変動額合計	23,365	554,688	1,035,589	570,231	1,035,923	1,035,923
当期末残高	23,365	691,103	667,738	1,358	4,876,011	4,876,011

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,435,000	1,108,750	1,358	1,110,108
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,435,000	1,108,750	1,358	1,110,108

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	23,365	691,103	667,738	1,358	4,876,011	4,876,011
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失()		248,780	248,780		248,780	248,780
特別償却準備金の取崩	23,365	23,365			-	-
自己株式の取得				171	171	171
当期変動額合計	23,365	272,145	248,780	171	248,609	248,609
当期末残高	-	418,957	418,957	1,529	5,124,620	5,124,620

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品個別法による原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 7～25年

機械及び装置 12年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、当社社員の新型コロナウイルス感染に伴い、社内外への感染拡大防止と社員の安全確保を最優先に、2020年4月15日から2020年4月29日までの間、当社工場であるかずさテクノセンターの操業を停止しておりましたが、感染者拡大を防止することができたため、2020年4月30日より操業を再開いたしております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社の国内外の取引先への営業活動の延期や工事の延期などの影響が生じておりますが、正常化しつつあり、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(貸借対照表関係)

1. 未払費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
売上原価未払費用計上額	15,984千円	11,109千円
退職金	1,000千円	-千円
その他	46,039千円	20,773千円
計	63,023千円	31,882千円

2. 担保に供している資産

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	-	588,657千円
土地	-	885,407千円
計	-	1,474,065千円

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	-	500,000千円
計	-	500,000千円

3. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	1,230,015千円	1,289,702千円
短期金銭債務	261,482千円	217,809千円
長期金銭債務	1,561千円	1,561千円

4. 特殊(特別)当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三井住友銀行と特殊当座貸越契約、株式会社みずほ銀行と特別当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
特殊(特別)当座貸越極度額	- 千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	500,000千円
差引額	- 千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	152,955千円	134,143千円
給与手当及び賞与	419,732千円	364,116千円
賞与引当金繰入額	50,746千円	50,746千円
退職給付費用	18,228千円	23,616千円
役員退職慰労引当金繰入額	46千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	9,084千円	4,980千円
不動産賃借料	97,291千円	55,468千円
減価償却費	2,873千円	6,625千円
おおよその割合		
販売費	43.72%	35.58%
一般管理費	56.27%	64.41%

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	- 千円	14,176千円
工具、器具及び備品	- 千円	69千円
計	- 千円	14,245千円

3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引(収入分)	58,202千円	62,057千円
営業取引(支出分)	420,704千円	226,227千円
営業取引以外の取引(収入分)	208,454千円	158,895千円
営業取引以外の取引(支出分)	8,398千円	1,796千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
子会社株式	295,058	295,058
計	295,058	295,058

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21,044千円	21,379千円
貸倒引当金	337,792	342,066
未払事業所税	417	-
売掛金貸倒損失	27,304	27,304
未収入金貸倒損失	17,478	17,478
賞与引当金	51,526	-
賞与社会保険料会社負担	7,444	-
受注損失引当金	758	120
製品保証引当金	9,492	9,798
たな卸資産評価損	35,219	32,680
減損会計適用額	477,140	449,823
退職給付引当金	897,800	809,724
ゴルフ会員権評価損他	275	275
減価償却超過額	279,296	274,489
一括償却資産	1,768	1,210
関係会社株式評価損	165,000	165,000
貸倒引当金	6,001	-
役員退職慰労引当金	1,799	1,799
環境対策引当金	17,965	17,965
繰越欠損金	3,877,784	4,017,524
小計	6,233,314	6,188,642
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	3,877,774	4,017,524
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	2,355,529	2,171,118
評価性引当額	6,223,314	6,188,642
合計	-	-
繰延税金負債		
特別償却準備金	10,311	-
合計	10,311	-
繰延税金負債の純額	10,311	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	18.9%
住民税均等割等	-	5.3%
評価性引当金	-	17.7%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	1.2%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,038,702	1,137	-	57,062	2,039,840	1,429,847
	構築物	241,888	-	-	2,714	241,888	234,056
	機械及び装置	2,107,660	-	179,714	35,892	1,927,945	1,758,890
	車輛運搬具	74,860	-	-	265	74,860	74,570
	工具、器具及び備品	1,613,676	24,909	1,612	29,263	1,636,974	1,574,936
	土地	885,429	-	-	-	885,429	-
	リース資産	-	-	-	1,351	6,759	1,351
	建設仮勘定	-	-	-	-	6,372	-
	計	6,962,215	39,180	181,327	126,550	6,820,070	5,073,653
無形固定資産	その他	4,083	-	-	1,044	3,038	-
	計	4,083	-	-	1,044	3,038	-

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	1,103,175	1,117,134	1,103,175	1,117,134
貸倒引当金(長期)	19,600	-	19,600	-
製品保証引当金	31,000	32,000	31,000	32,000
受注損失引当金	2,477	392	2,477	392
賞与引当金	168,276	-	168,276	-
役員退職慰労引当金	5,878	-	-	5,878
環境対策引当金(長期)	58,674	-	-	58,674

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1.
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tks-net.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 1. <別途定める金額>

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額に消費税を加えた金額としております。

<p>(算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <p>100万円以下の金額につき約定代金の1.150%</p> <p>100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%</p> <p>500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%</p> <p>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%</p> <p>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%</p> <p>(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)</p> <p>ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。</p>

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 . 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第163期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月29日関東財務局長に提出。

2 . 内部統制報告書

事業年度(第163期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月29日関東財務局長に提出。

3 . 四半期報告書及び確認書

(第164期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月14日関東財務局長に提出。

(第164期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月13日関東財務局長に提出。

(第164期第3四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日関東財務局長に提出。

4 . 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第163期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年7月6日関東財務局長に提出。

5 . 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

2020年6月29日関東財務局長に提出。

6 . 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記5 . 臨時報告書の訂正報告書) 2020年10月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 6月29日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

仁智監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 内 藤 泰 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 島 保 裕
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事進行基準の適用による工事収益の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「4.会計方針に関する事項(7)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社は、印刷機械関連事業における工事契約に係る収益及び費用の計上基準として、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用している。当連結会計年度に計上されている売上高10,897百万円の半分以上について、工事進行基準による収益認識を適用している。</p> <p>工事収益は、工事収益総額及び工事進捗度に基づき測定され、工事進捗度は工事原価総額に対する連結会計年度末までの実際発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>したがって、工事進行基準の適用による工事収益の認識において、工事原価総額の見積りは重要となる。</p> <p>工事契約は、案件ごとに仕様や工期等が異なる個別的なものであり、その工事原価総額の見積りにあたっては経営者による判断が影響を及ぼす。また、作業内容や工数、原材料価格等の見積りには不確実性が伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は工事進行基準の適用に関する工事原価総額の見積りが「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事進行基準の適用による工事収益の認識の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事原価総額の見積り、適時な見直し及び工事進捗度の計算に関する内部統制の有効性を評価した。 ・ 当初の契約内容が変更されている場合、工事原価総額の見積りへの影響を検討した。 ・ 工事収益総額に関しては、一定の基準により抽出したサンプルについて、契約書等の閲覧を実施するとともに、必要に応じて、工事契約の責任者に対する質問を実施した。 ・ 工事原価総額の見積りに関しては、一定の基準により抽出したサンプルにおける工事原価について、工程表を利用して工事の進捗状況を確認するとともに、必要に応じて、工事契約の責任者に質問を実施した。また、材料費や外注費に対して証憑突合を実施するとともに、事後的に、工事が完了したサンプルにおける見積りと実績との比較検討を実施した。 ・ 一定の基準により抽出したサンプルについて、工事進捗度及び完成工事高の計算を再実施した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京機械製作所の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社東京機械製作所が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

仁智監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 内 藤 泰 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 島 保 裕
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事進行基準の適用による工事収益の認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（工事進行基準の適用による工事収益の認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。